

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和4年7月1日 現在

団体名 所在地	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター 新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/
市所管課	福祉部 高齢者支援課	電子メール	honbu@niigatashi-silver.or.jp
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。		

2. 主要事業

事業名①		就業機会確保・提供事業							
事業概要	<p>(概要)</p> <p>シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約（受託事業）及び労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)</p> <p>高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を運営しています。</p> <p>新潟市シルバー人材センターは、定年退職者など的高齢者に、そのライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務(その他の軽易な業務とは、特別な知識又は技能を必要とすることその他の理由により同一の者が継続的に当該業務に従事することが必要である業務をいいます)」を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上・活性化に貢献しています。(仲間ができる・健康がたもてる・新しいチャレンジができる・収入を得られる)</p> <p>また、シルバー人材センターの会員は、雇用・就業に加え、みどり会(会員互助組織)のサークル活動などを通じて、心身の両面にわたる健康の維持にも寄与しており、センターを通じて就業している会員の※総医療費の推計値によると、一般の高齢者に比べ年間6万円少なくなっており、要介護者の減少もみられている状況となっています。このことを推計した場合、医療費は4,079人の新潟市シルバー人材センター会員全体で年間約2億4,474万円の財政軽減に寄与している試算となります。また、シルバー人材センターからの収入がなくなった場合、会員の4割が生活保護受給者になる恐れがあります。</p> <p>※平成18年7月「高齢者の社会参加と健康維持・増進に関する調査」結果より</p>								
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公益事業	受託事業	収入額	千円	予算	1,534,659	1,529,591	1,527,040	1,560,029
					決算	1,515,845	1,479,390	1,462,945	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
会員数		R4	人	5,704					
		R3	人	5,391	4,079	令和3年度の中期計画による会員数は未達成となりました。理由として、1会員1人入会促進運動の促進や女性向け説明会の実施、会員募集の新聞広告など様々な取り組みに関わらず、コロナ禍の厳しい状況等により、入会者数がのびなかった一方、会員の高齢化による退会者が多く中期計画に掲げた会員は達成することができませんでした。			
		R2	人	5,095	4,415	令和2年度から新たな5カ年の中期計画がスタートしました。会員の拡大として、1会員1人入会促進運動の促進や女性向け説明会の実施、会員募集の新聞広告など様々な取り組みに関わらず、コロナ禍の厳しい状況等により、中期計画に掲げた会員は達成することができませんでした。			
		R1	人	5,251	4,612	平成27年度からスタートした中期計画の最終年度となり、目標達成に向け、会員募集の新聞広告や女性会員を中心とした新たな事業等に取り組みましたが、目標値は達成することができませんでした。しかしながら、令和元年度については、一昨年から引き続き組織を挙げて会員数の増加に取り組んだ結果、「入会員数」は前年比155人増の125.3%となり、「退会員数」も前年比143人減の80.3%と退会者を抑制した結果、これまで減少傾向が続いていた会員数は前年度比184人増の4,612人と5年ぶりの増加となりました。			

【公益社団法人 新潟市シルバー人材センター】

活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
就業率	R4	%	75.8		
	R3	%	75.1	78.4	令和3年度の中期計画による就業率については、達成いたしました。
	R2	%	74.3	73.0	令和2年度から新たな5カ年の中期計画がスタートしました。コロナ禍の厳しい状況等により、派遣事業及び介護保険事業は微増となりましたが、請負・委任事業が減少したことにより、中期計画に掲げた就業率は達成することができませんでした。
	R1	%	84.3	76.3	平成27年度からスタートした中期計画の最終年度となり、目標達成に向け、適正就業（請負・委任事業から派遣事業への切り替え）などの更なる推進等について取り組みましたが、目標値は達成することができませんでした。
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
契約金額	R4	千円	1,603,000		
	R3	千円	1,600,000	1,506,083	令和3年度の中期計画による契約金額は派遣事業及び介護保険事業は微増となりましたが、請負・委任事業で特に民間事業所が減少したことにより未達成となりました。理由として、様々な取り組みに関わらず、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染状況に伴い、各企業等から発注の見合わせが多かったことが原因となりました。
	R2	千円	1,582,000	1,525,984	令和2年度から新たな5カ年の中期計画がスタートしました。コロナ禍の厳しい状況等により、派遣事業及び介護保険事業は微増となりましたが、請負・委任事業が減少したことにより、中期計画に掲げた契約金額は達成することができませんでした。
	R1	千円	1,715,000	1,557,858	平成27年度からスタートした中期計画の最終年度となり、目標達成に向け、各種事業等に取り組みましたが、目標値は達成することができませんでした。しかしながら、令和元年度については、これまで減少傾向が続いた契約金額は、派遣事業が大きく伸び、4年ぶりの増加となりました。

所管課の関わり及び
主要事業にかかる評価

補助金の支出と公共事業の委託業務発注のほか、自主事業や新規事業については、報道機関へのプレスリリースを行ったり、庁内の関係部署や公共施設等へ案内を送付するなどして周知に努めたが、コロナ禍の厳しい状況を受け、就業率以外は目標達成とはいかなかった。

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和4年7月1日 現在 (単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	42	44	45	45
常勤	13	13	14	14
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	13	13	14	14
他団体からの派遣				
非常勤	29	31	31	31
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	29	31	31	31
見直し等の取組み	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

令和4年7月1日 現在 (単位：人)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	41	43	44	44
	合計	42	44	45	45
年齢構成	20代以下	1	1	2	2
	30代	3	4	4	3
	40代	3	5	5	6
	50代	10	12	12	12
	60代以上	25	22	22	22
	合計	42	44	45	45

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（予算）
報酬・給与等		119,608	117,104	125,207	127,767
役員	内 市職員分	0	0	0	0
	常勤	4,834	4,832	3,915	3,300
	内 市職員分				
	非常勤	615	531	615	696
	内 市職員分				
職員	常勤	79,152	75,295	79,031	80,916
	内 市職員分				
	非常勤	35,007	36,446	41,646	42,855
	内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）					
常勤役員		4,834	4,832	5,645	5,780
常勤職員		6,089	5,792	3,915	3,300
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用 (但し、4号ランク下を適用)	●	無 [市の見直しに合わせて検討する。]
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,515,845	1,479,390	1,462,945
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	4,660	4,378	4,224
	事業収益	1,425,198	1,388,046	1,367,061
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,425,198	1,388,046	1,367,061
	受取補助金等・負担金	85,972	86,958	91,458
	その他経常収益	14	7	201
	経常費用	1,498,667	1,476,159	1,495,367
	事業費	1,485,780	1,463,008	1,483,648
	公益目的事業費	1,485,780	1,463,008	1,483,648
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)	1,485,780	1,463,008	1,483,648
	法人会計			
	管理費	12,887	13,151	11,719
	評価損益等調整前当期経常増減額	17,178	3,231	▲ 32,422
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
当期経常増減額	17,178	3,231	▲ 32,422	
経常外収益	0	0	105	
経常外費用	7	0	0	
当期経常外増減額	▲ 7	0	105	
当期一般正味財産増減額	17,171	3,231	▲ 32,317	
一般正味財産期首残高	156,520	173,690	176,921	
一般正味財産期末残高	173,691	176,921	144,604	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		173,691	176,921	144,604

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	119,608	117,104	125,207
役員分	5,449	5,363	4,530
職員分	114,159	111,741	120,677

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の部	資産の部合計	280,157	290,034	257,418
	流動資産	133,941	152,384	123,870
	現金預金	14,892	25,250	12,983
	未収金	118,994	127,336	109,743
	有価証券			
	その他流動資産	55	▲ 202	1,144
	固定資産	146,216	137,650	133,548
	基本財産			
	特定資産	138,563	132,883	131,859
	その他固定資産	7,653	4,767	1,689
	有形固定資産	71	190	157
	無形固定資産	7,582	4,577	1,532
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	106,466	113,112	112,813
	流動負債	103,815	113,112	112,813
	短期借入金			
	その他流動負債	103,815	113,112	112,813
	固定負債	2,651	0	0
	長期借入金			
その他固定負債	2,651			
正味財産の部	正味財産の部合計	173,691	176,922	144,605
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	173,691	176,922	144,605
	代替基金			
	その他一般正味財産	173,691	176,922	144,605
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	138,563			
負債の部及び正味財産の部合計	280,157	290,034	257,418	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市財政支出等の合計	405,770	428,843	429,737
補助金	56,100	53,700	51,300
事業費補助金	16,200	18,600	25,500
運営費補助金	39,900	35,100	25,800
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	349,670	375,143	378,437
内 随意契約額※	349,670	375,143	378,437
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）	349,670	375,143	378,437
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	7事務所等の使用料免除及び無償貸与（令和2年度から本部・中央事務所有料化）	7事務所等の使用料免除及び無償貸与（令和2年度から本部・中央事務所有料化）	7事務所等の使用料免除及び無償貸与（令和2年度から本部・中央事務所有料化）

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

センターは、原則として市町村単位に置かれており、国や地方公共団体の高齢社会対策を支える重要な組織として、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、都道府県知事の指定を受けた公益法人で、センターは地域の日常生活に密着した就業機会を提供するなどにより、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を実行し、地域社会の活性化と医療費、介護給付費及び生活保護費の削減に寄与しているところです。このことにより国及び市からの補助金や公共からの受託事業等の支援が必要となっています。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	173,691	176,922	144,605
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 138,563	▲ 132,883	▲ 131,859
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	35,128	44,039	12,746

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常損益		17,178 千円	3,231 千円	▲ 32,422 千円
自己資本比率	純資産	62.0 %	61.0 %	56.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	129.0 %	134.7 %	109.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	82.9 %	77.8 %	92.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	173,691 千円	176,922 千円	144,605 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.1 %	99.1 %	99.2 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	42.30	33.22	116.40
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）		有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		● 無		

(2) 団体の自立性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	26.8 %	29.0 %	29.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	2.6 %	2.4 %	1.8 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	33,933 千円	31,547 千円	30,379 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	409 千円	73.4 千円	-720 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.9 %	0.9 %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	307 千円	299 千円	260 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	7.9 %	7.9 %	8.6 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.6 %	4.6 %	3.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [共に生きる 中期計画] 計画期間 令和2年度 ~ 令和6 年度
概要・数値目標 令和2年度から令和6年度までの5カ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた。	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 []
● 有	依頼時期 平成22 年度~ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度~ 事務の効率化、統一化等を図るため、令和3年度中に受注手配等に関する事務局体制を見直しの検討を行った。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18 年度~ 外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。 OJTの実施。
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況		
● 有	策定時期 平成15 年度~ 規定名称 [新潟市シルバー人材センター情報公開規程]	
● 無	未整備理由 []	
団体ホームページ掲載		● 定款等 平成17 年度~
		● 事業内容 平成17 年度~
		● 役員名簿 平成17 年度~
		● 役員報酬 平成17 年度~
		● 事業報告 平成17 年度~
		● 正味財産増減計算書 平成17 年度~
		● 貸借対照表 平成17 年度~
● 事業計画書 平成17 年度~		
● 予算概要 平成17 年度~		

改善対応区分 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B: 改善の取組の効果が始まっている C: 改善の取組に着手 D: 改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。					
改善のために取り組んだ内容		中期計画がスタートして2年目を迎えた令和3年度も「会員数」、「就業率」、「契約金額」の目標値を達成するために四半期ごとの進行管理を実施し、理事会へ報告するとともに今後の改善を進めた。					
取組みによる成果		令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響もあり、様々な取組みにも関わらず中期計画に掲げた「会員数」及び「契約金額」の目標値はいずれも達成することはできなかった。 「就業率」のみ達成しました。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
改善に向けた取り組み	評価指標	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	
		実績	いずれも目標値未達成	就業率のみ達成			
		進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 ・会員の拡大については、中期計画の会員数の目標値は達成できなかったものの、全会員で行う1会員1人入会促進運動は令和2年度を上回る24人の増加となった。 （令和2年度 79人→令和3年度 103人） センター事業説明会はコロナ感染拡大防止のため中止とし、その代わりとして令和4年3月に市民向け広報紙を地方紙に折込み入会促進及び就業機会の提供の周知を行った。 （令和3年3月末現在の受注件数 1件、入会資料希望者 24人） また、その他として、年賀状ダイレクトメールを活用し、市民の方へ入会促進及び就業機会の提供の周知を行った。 （令和3年1月～3月末現在の受注件数 0件、入会資料希望者 27人） 女性会員増強に向けた女性向け活動説明は令和2年度より令和3年度は回数を増し、41名増の参加があった。（令和2年度 1回開催 22人→令和3年度 3回開催 63人） また、新たな試みとして女性委員会が中心となって郵便局内（中央区、西区、江南区）で女性会員が手作りした小物を「無人販売」し、センター活動のPRも併せて行った。 販売期間 令和3年12月～令和4年2月 2カ所、令和4年1月～令和4年3月 1カ所 販売点数 3郵便局合計 469点（1点あたりの販売金額は1,000円未満） ・就業の拡大では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により人と接触するPR活動を行うことが困難により、昨年度に引き続き会員の自家用車にセンター広告（マグネット式）を貼付し、周知を図った。 （参加会員 95人 175枚を会員の自家用車にセンター広告を貼付） 令和3年度では、全会員で行う1会員1就業開拓運動や地区役員などによる街頭PR活動や就業開拓活動等による活動自体を自粛することとなり、以前のような活動展開できなくなり、その結果として、受注件数及び契約金額は令和2年度を下回った。 ・令和3年度は上記事業を実施したが、中期計画での「就業率」は達成したが、「会員数」及び「契約金額」は達成することができなかった。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ禍における現状を踏まえ、会員及び事業実績の増加対策などについて取り組む。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 新規会員登録Web入会対応、新潟県の委託事業と連携し、就業機会の確保や会員増を目指して行きます。						

改善指示事項		会員の入退会理由の調査・分析、マスコミ等を通じた情報発信の効果分析など、会員数の増加に向けた取り組みについて事後的に評価が必要である。						
改善のために取り組んだ内容		<ul style="list-style-type: none"> ・退会理由について、年度途中で更に細分化し、把握できるようにした。 ・令和4年3月に市民向け広報紙の新聞折込みで女性向け活動説明会の参加募集を行った結果、参加人数が増加した。 ・制服リユース事業頒布会の開催記事を地方紙に掲載した結果、多くの方からの反響があった。 ・令和3年11月からセンター事業の情報発信のツールの1つとしてツイッターを開始し、センターで開催する「講習会、研修会、入園グッズ製作事業、制服リユース事業及び郵便局での無人ワゴン販売」など、身近な話題を紹介している。 ・令和4年元日に日本郵便の年賀はがきのダイレクトメールを活用し、市民及び民間事業所に周知を図った。 ・女性会員が手づくりした布製小物を販売して、女性会員の就業の場を広げ、センター会員の活動を市民に広く認知してもらうため実施した。（市内3郵便局での無人販売） ・退会者抑制対策として、仕事は希望しないが他の事業に参加できる「プラチナ会員制度」及び夫婦会員による「配偶者会費減額制度」を令和4年度より制定した。 ・入会者に対するアンケートを行った。 						
取り組みによる成果		<ul style="list-style-type: none"> ・女性向け活動説明会などの参加募集結果として、41人増の63人となった。 ・制服リユース事業頒布会は前年度と比べ利用人数46人増の134人、頒布点数も162点増の351点となった。 ・年賀はがきダイレクトメールの発送結果、入会希望者が27人あった。 ・市内3郵便局での無人販売の結果、469点購入があり、効果として女性会員の活動の幅が広がった。 ・市民向け広報紙の新聞折込みの結果、入会希望者が24人あった。 ・入会者のアンケート結果でセンターを知ったきっかけは連合会によるテレビCM、ラジオCM及び当センターの新聞広告が約40%を占めた。 ・プラチナ会員登録会員数 令和4年3月末現在 17名 ・夫婦会員による配偶者会費減額制度による会員登録数 令和4年3月末現在 33名 						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E		
改善に向けた取り組み	実施事項		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	ホームぺージによる入会申込	計画	検討	検討	実施（予定）	実施		
		実績	検討	検討				
		進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年度中では、シルバー業務の定期的なシステムの入替えを検討すると同時にWeb入会に伴う入会動画を作成し、運用を令和4年度の予定として業者と調整している。					
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 令和3年度も引き続き、WEB入会を導入する際のパソコンやスマートフォンを所有していない方及び入力困難な方の対応についての事務所での入会入力ができるようシステム業者と検討している。					
		課題への対応	【今後の課題への対応】 令和3年度も引き続き、先進的に取り組んでいるセンターの事例を参考にシステム業者と検討を進めている。					
	評価指標	退会抑制に向けた対策	計画	検討	検討	実施（予定）	実施	
			実績	検討	検討			
			進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 退会者抑制対策として、プラチナ会員制度及び夫婦会員の会費減額について、令和3年度第1回理事会で規程の承認し、令和4年度より開始する。				
			今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 プラチナ会員制度及び夫婦会員の会費減額制度を機会があるごとに会員への周知する。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 ツイッター及び市民向け広報誌に周知を行い、退会抑制や夫婦会員による会員増に努める。					

改善指示事項		新たな事業展開を見据え、利用者ニーズを調査する必要がある。				
改善のために取り組んだ内容		令和3年度は一般家庭1,000件のアンケートを行った。				
取り組みによる成果		前回(令和元年度)より0.8%増の648件よりご回答をいただき、除草及び庭木剪定に関する会員不足を懸念するご意見があった。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	計画	満足度90%以上	満足度90%以上	満足度90%以上	満足度90%以上	
	実績	1項目以外は達成	1項目以外は達成			
	進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 センターを利用された一般家庭のお客様満足度の項目において、「申し込みから仕事までの期間」は前回(令和元年度)より0.3%増となったが、満足度90%以上とはならなかった。それ以外の「仕事ぶり」、「仕事の出来具合」、「事務局対応」、「料金」の項目については「普通・やや満足・満足」の合計割合が90%以上となった。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 アンケート結果を踏まえ、除草及び庭木剪定の会員増強対策について努める。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 ホームページに掲載している就業情報で就業会員の募集及び職群グループでの後継者育成の検討を行います。				

改善対応区分 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B: 改善の取組の効果が始まっている C: 改善の取組に着手 D: 改善の取組に向けて検討中 E: 今は実施せず今後の課題とする
--

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。				
改善のために取り組んだ内容		令和3年度は一般家庭1,000件のアンケートを行った。				
取り組みによる成果		前回(令和元年度)より0.8%増の648件よりご回答をいただき、総体的に見ると、いずれの項目も前回数値より上回り、発注者からの評価が大きく上がったものと判断されるが、会員不足を懸念するご意見があった。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	計画	100人以上	100人以上	100人以上	100人以上	
	実績	79人	103人			
	進捗状況	【令和3年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年度ではコロナ禍の状況ではあったが会員が、多くの会員の皆さまからご協力いただいた結果、目標数値を達成した。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ禍の状況ではあるが、機会があるごとに会員周知に努める。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 引き続き、機会があるごとに会員周知に努める。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	経常損益については、事故資本比率を50%以上に保つよう努める。
団体の自立性	引き続き、会員増と就業の拡大に努め、自主財源である会費及び事務費の確保に努める。
経営の効率性・適正性	今後も事務の効率化、統一化を図り、引き続き推進に努める。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評価指標	実施事項				
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>新たな5カ年計画の中期計画がスタートして2年目を迎えた令和3年度は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大変厳しい年度となりました。組織を上げての会員確保、就業開拓、センター事業の広報強化など様々な取り組みにも関わらず、中期計画に掲げた就業率は達成しましたが、会員数及び契約金額の目標値は達成することができませんでした。</p> <p>コロナ禍における対応を模索しながら高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に地域福祉に貢献してまいりたいと考えております。</p>
--

【所管課による評価】

<p>令和3年度も新型コロナウイルスの影響を大きく受け、会員数と契約金額は前年度の実績を下回り、目標値を達成することはできなかった。コロナの終息がまだ見通せない状況にあり、企業の再雇用枠の拡大と退職年齢の引き上げなどの社会的要因も重なって、しばらくは厳しい展開が続くものと予想される。年々需要が増している介護保険事業を強化するなど、利用者ニーズを的確に把握して受託事業の収益向上に努めるとともに、経費の面についても削減可能な箇所がないか今一度見直しを行い、経営改善をさらに推進していく必要がある。一方で入園グッズ製作事業や制服用リユース事業など、地域への貢献活動を行っている点やツイッターによるセンター事業の紹介、Web入会の導入検討など新しい取り組みを積極的に行っている点は評価できる。</p>
--